

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (25 年 2 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、建設投資（とくに公共投資、住宅投資）が復旧需要中心に高い伸びを続けており、個人消費も底堅い動きを続けている。

製造業生産は下げ止まったとみられるが、雇用情勢は足踏み状態が続いている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、震災特需は剥落してきたものの、復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加もあって、底堅い動きを続けている。

百貨店売上高は、震災特需の剥落に加え、天候不順の影響もあって、年明け後、これまでに比べ増勢がやや鈍化しつつある。

【前年比（前々年比）の推移】

	衣料品	飲食料品	全体
24 年 10～12 月	▲2.3% (+ 9.0%)	▲2.3% (+ 1.8%)	▲1.2% (+6.5%)
25 年 1～ 2 月	▲4.3% (+ 1.9%)	▲1.6% (▲ 2.5%)	▲1.5% (+2.0%)
25 年 1 月	▲2.4% (+ 5.2%)	▲1.5% (+ 1.4%)	▲0.8% (+4.9%)
2 月	▲7.1% (▲ 2.7%)	▲1.8% (▲ 6.3%)	▲2.5% (▲1.4%)

スーパー売上高も、主力の飲食料品を中心に、堅調な売行きを続けているが（全店舗ベース前年比、24 年 10～11 月+1.2%→同 12 月～25 年 1 月+1.3%）、年明け後、天候不順の影響から客足が落ちているとの声が聞かれる。

新車登録台数は、震災特需の反動から前年を下回っているが（2 月前年比▲13.0%）、例年より高い水準を維持している（過去 5 年間の同月平均比、2 月+12.2%）。

(2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資は、震災復旧工事を中心に、高水準の発注が続いている（公共工事請負額の震災前5年間<18～22年>平均値比、24年7～9月+55.4%→10～12月2.1倍→25年1～2月3.8倍）。

2月の請負内容をみると、引続き沿岸被災地における漁港・港湾関連の復旧工事が多いが、土地再整備事業もみられ始めている。

民間設備投資は、震災復旧対応投資や国際競争力強化のための合理化投資のほか、一部に復興需要を展望した投資もみられ、年度全体では前年を上回る計画にある。もっとも、震災復旧対応投資は年度上期をピークに減少に転じつつある（24年12月短観における24年度設備投資計画額、前年度比+22.2%）。

住宅投資は、震災に伴う建替需要や災害復興住宅の建築開始に加え、沿岸地域を中心にアパート建築も活発化しており、震災特需がみられ始めた前年を大幅に上回る増加を示している。

先行きの建築に向けた相談も活発にみられるが、建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

【新設住宅着工戸数・前年比の推移】

	持家	貸家	その他とも計
24年7～9月	+23.4%	+22.5%	+18.8%
24/10月～25/1月	+22.5%	2.6倍	+63.8%

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、高い伸びを続けている（過去5年間の同期間平均値比、24年7～9月+30.0%→10～12月+33.6%→25年1月+51.1%）。

3. 生産動向

鉱工業生産（製造業生産）は、昨春以降、輸出関連業種を中心に大幅な減少を示していたが、このところ、海外需要の底入れを背景に、一部（電子部品・デバイスなど）で持ち直しの動きがみられつつあり、全体でも下げ止まったとみられる（季節調整済前月比、24年8月▲8.2%→9月▲3.9%→10月+0.1%→11月+0.6%→12月+1.5%<前年比▲2.3%>）。

4. 雇用の動向

雇用情勢は、総じてみれば足踏み状態が続いている。

有効求人倍率は、沿岸部における人手不足を背景に一段と上昇し、1月には約20年振りに1倍を示した(24年12月0.95倍→25年1月1.00倍、5年3月<1.02倍>以来の高水準)。

一方、雇用保険被保険者数は、年明け後に減少に転じ(24年12月352,293人<ピーク>→25年1月350,539人)、前年比増加率も鈍化傾向にある(前年比、24年5月+4.4%<ピーク>→12月+2.4%→25年1月+2.2%)。

この間、雇用者所得(県内合計値)は、復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加を背景に、引続き、前年を上回って推移している(24年10~12月前年比+3.4%)。

5. 企業倒産

2月中の企業倒産は5件、15億円と、件数、金額ともに、前年(2件、0.5億円)を上回った。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、震災関連保険金等の滞留による前年比押上げ効果は薄れつつあるが、売上増加等を背景としたキャッシュフローの改善などから、高めの伸びが続いている(残高前年比、24年9月末+6.5%→25年1月末+8.4%)。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興需要等に支えられて、緩やかな増加を示している(同、24年9月末+6.7%→25年1月末+5.9%)。

この間、貸出約定平均金利は、低下を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>